

第 129 回 埼玉県内企業経営動向調査－2024 年 10～12 月期－

調査対象：県内企業 535 社

調査方法（期間）：アンケート方式（10 月 18 日～11 月 27 日）

回答企業：158 社（回答率 29.5%） 業種別内訳：製造業 82 社 非製造業 76 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から
悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2024 年 8 月 28 日	144.57	38,371.76
(今回) 2024 年 11 月 27 日	151.96	38,134.97

概 況

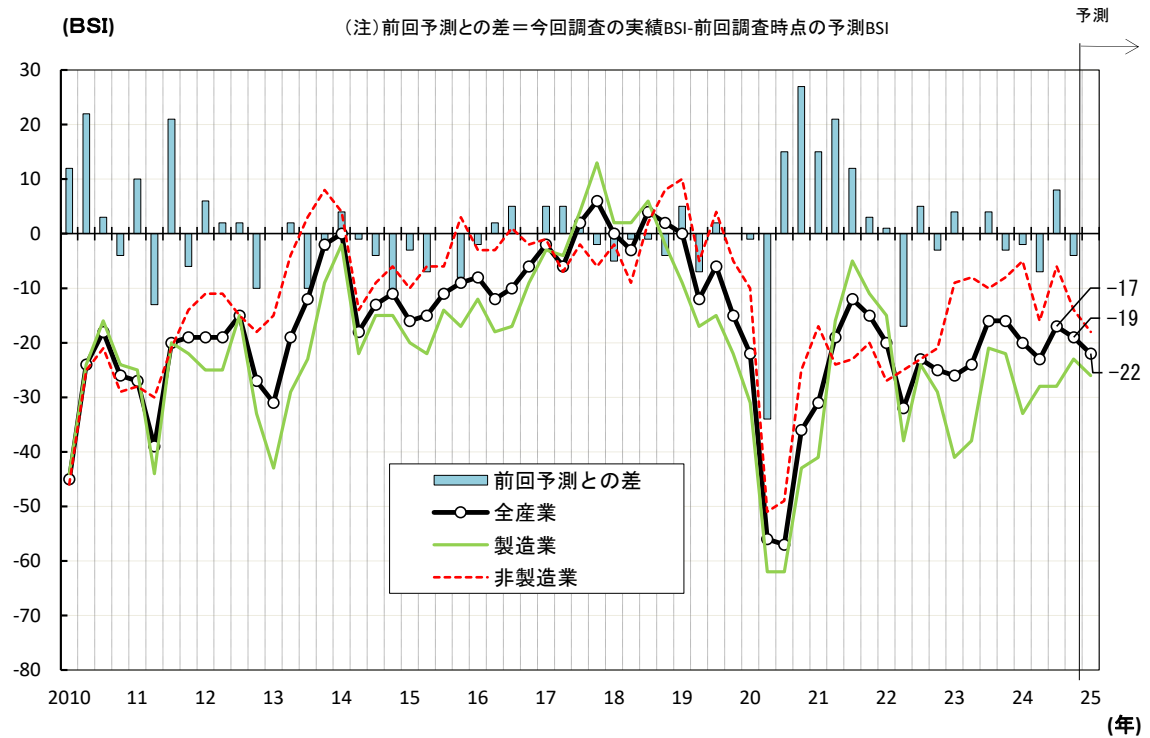
埼玉県内企業の業況感（全産業）は 2 期振りに前期比悪化している。

今回調査（2024 年 10～12 月期）の業況判断 BSI は－19 と、前回 7～9 月期調査（－17）比 2 ㊦悪化している。為替相場（ドル円）が再び円安化する中、原材料・仕入価格の上昇、人件費増などがコストを押し上げていることが背景とみられる。

業種別にみると、製造業では、業況は前期比 5 ㊦改善している（前回－28 → 今回－23）。既往の販売価格の引上げの効果や販売（受注）数量の増加もあって、売上（生産）高が増加、収益が改善している。素材型（金属製品、紙加工品）・加工組立型（一般機械、精密機械）において業況が改善している。一方、非製造業では、業況は 2 期振りに悪化し、「悪い」超幅が 8 ㊦拡大している（前回－6 → 今回－14）。小売以外の業種（一般建設、卸売、運輸・倉庫、不動産、その他非製造業（飲食業を含む））において業況が悪化している。売上（生産）高は増加を維持しているが、収益が前期比悪化に転じている。

先行き（25/1～3 月期）については、業況判断 BSI は－22 と更に 3 ㊦悪化する見通しとなっている（今回－19→先行き－22）。トランプ次期大統領のもとでの米国経済や、外国為替相場の先行き不透明感、人手不足を映じたコスト増などを背景に製造業・非製造業とも、売上高（生産高）、経常利益の伸び悩みを懸念している。（製造業：今回－23→先行き－26、非製造業：今回－14 → 先行き－18）。

図表1. 業況判断BSIの推移



1. 業況判断 BSI（「良い」－「悪い」）

埼玉県内企業の業況感（全産業）は２期振りに前期比悪化している。

今回調査（2024 年 10～12 月期）の業況判断 BSI は－19 と、前回 7～9 月期調査（－17）比 2 ㊦悪化している。為替相場（ドル円）が再び円安化する中、原材料・仕入価格の上昇、人件費増などがコストを押し上げていることが背景とみられる。

業種別にみると、製造業では、業況は前期比 5 ㊦改善している（前回－28 → 今回－23）。既往の販売価格の引上げの効果や販売（受注）数量の増加もあって、売上（生産）高が増加、収益が改善している。素材型（金属製品、紙加工品）・加工組立型（一般機械、精密機械）において業況が改善している。一方、非製造業では、業況は２期振りに悪化し、「悪い」超幅が 8 ㊦拡大している（前回－6 → 今回－14）。小売以外の業種（一般建設、卸売、運輸・倉庫、不動産、その他非製造業（飲食業を含む））において業況が悪化している。売上（生産）高は増加を維持しているが、収益が前期比悪化に転じている。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 B S I

	2023年			2024年					2025年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		1～3月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-24	-16	-16	-20	-23	-17	-15	-19	-22
規模の小さい企業(100人未満)	-28	-25	-20	-21	-25	-22	-18	-26	-28
規模の大きい企業(100人以上)	-19	-7	-11	-19	-21	-11	-13	-13	-16
製造業	-38	-21	-22	-33	-28	-28	-19	-23	-26
規模の小さい企業(100人未満)	-41	-27	-32	-39	-29	-31	-21	-29	-29
規模の大きい企業(100人以上)	-33	-15	-11	-26	-27	-24	-16	-16	-22
素材型	-49	-27	-19	-31	-17	-27	-17	-17	-14
紙加工品等	-38	-20	-11	-13	-13	-11	0	0	11
化学・プラスチック・ゴム製品	-43	0	-20	-14	-14	-22	-11	-33	-22
鉄鋼・非鉄金属	-40	-17	25	-40	-25	-25	-25	-33	-33
金属製品	-57	-20	-40	-50	-33	-33	-17	0	0
その他素材型	-58	-58	-45	-44	-10	-38	-31	-22	-33
加工組立型	-31	-16	-24	-33	-44	-35	-18	-30	-30
一般機械器具	-22	-30	-17	-33	-25	-50	-22	-8	-25
電気・情報通信機械器具	-10	-11	-25	-36	-67	-33	-22	-71	-43
電子部品・デバイス	-80	-50	-67	-57	-71	-40	-20	-40	-60
輸送機械	-43	0	-13	-22	-38	-17	-50	-33	-33
精密機械	-25	0	0	0	0	-25	50	0	25
生活関連型	-33	-13	-13	-40	0	0	-13	-29	-43
飲・食料品	-33	0	-20	-50	-20	0	-20	-33	-50
印刷・同関連業	-33	-33	0	0	100	0	0	0	0
その他製造業	0	-25	-67	-50	0	-25	-50	0	-67
非製造業	-8	-10	-8	-5	-16	-6	-12	-14	-18
規模の小さい企業(100人未満)	-11	-22	-5	3	-18	-11	-14	-21	-27
規模の大きい企業(100人以上)	-5	0	-11	-12	-15	-2	-10	-9	-12
一般建設	-6	0	8	13	0	6	6	-6	-12
卸 売	-9	-27	-14	-17	-40	-21	-23	-42	-42
小 売	7	6	0	6	-6	-6	-24	6	0
運輸・倉庫	-50	-33	-11	-40	-22	0	-10	-13	-38
不動産	0	-29	-13	-17	-40	-17	-33	-40	-40
その他非製造業	0	0	-13	0	-13	0	0	-23	-8

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「増加」超に転化～

全産業では、4期振りに「増加」超となっており、前期比 13 ㊦改善している。業種別にみると、製造業では、4期振りに「増加」超となっており、前期比 33 ㊦改善している。素材型が「増加」超に転じたほか、加工組立型（一般機械、電子部品・デバイス）でも「減少」超が解消している。一方、非製造業では、2期連続して「増加」超となっているが、「増加」超幅は縮小している。不動産業、その他非製造業（飲食業を含む）が「減少」超に転じている。規模別にみると、規模の小さい企業は 4期振りに「増加」超となったほか、規模の大きい企業は、3期連続して「増加」超となっている。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	（前々回調査） 24 年 4～6 月期	（前回調査） 7～9 月期	（今回調査） 10～12 月期	（先行き） 25 年 1～3 月期
全産業	－ 1	－ 3	10	－13
製造業	－ 1	－17	16	－13
非製造業	－ 1	12	3	－14
規模の小さい企業	－ 6	－10	12	－18
規模の大きい企業	4	5	8	－ 9

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が大幅に縮小～

全産業では、「減少」超幅が 12 ㊦縮小している。業種別にみると、製造業では、28 ㊦改善し「増加」超となっているのに対して、非製造業では、4 ㊦「減少」超幅を拡大している。製造業の内訳をみると、素材型が「増加」超に転じたほか、加工組立型（一般機械、電子部品・デバイス）でも「減少」超を大幅に縮小している。非製造業では、卸売、不動産、その他非製造業（飲食業を含む）が「減少」超幅を拡大している。規模別にみても、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも改善している。

図表 4 経常利益 BSI

	（前々回調査） 24 年 4～6 月期	（前回調査） 7～9 月期	（今回調査） 10～12 月期	（先行き） 25 年 1～3 月期
全産業	－17	－13	－ 1	－21
製造業	－15	－21	7	－23
非製造業	－19	－ 5	－ 9	－18
規模の小さい企業	－19	－16	－ 6	－31
規模の大きい企業	－14	－ 9	5	－11

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「増加」超に転化～

製造業では、15 ポイント改善し、「増加」超に転じている。素材型が「減少」幅を縮小したほか、加工組立型が「増加」超に転化している。非製造業では、横這いとなっている。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 24 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 25 年 1～3 月期
全産業	－ 2	－ 8	1	3
製造業	－ 1	－14	1	4
非製造業	－ 2	0	0	0
規模の小さい企業	－ 1	－10	0	－ 2
規模の大きい企業	－ 2	－ 6	2	7

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「過剰」幅が若干拡大～

全産業では、前期比 1 割「過剰」が増加し、3 期振りに「過剰」超となっている。製造業では、4 割「過剰」が増加し、2 期振りに「過剰」超となっている。一方、非製造業は、2 期振りに「不足」となっている。また、規模別にみると、規模の小さい企業は、2 割「過剰」超幅を拡大する一方、規模の大きい企業は「不足」超を維持している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 24 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 25 年 1～3 月期
全産業	－ 1	0	1	1
製造業	6	0	4	5
非製造業	－ 9	0	－ 1	－ 4
規模の小さい企業	2	2	4	3
規模の大きい企業	－ 4	－ 3	－ 1	－ 1

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅は若干拡大～

製造業では、ほぼ横這いとなっている。素材型において「不足」超幅が縮小する一方、加工組立において「不足」超幅が拡大している。非製造業では、「不足」超幅が 6 割拡大するなど「不足」状態が強まっており、5 割強の企業が人員「不足」状態となっている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 24 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 25 年 1～3 月期
全産業	－37	－34	－36	－36
製造業	－22	－22	－21	－16
非製造業	－56	－47	－53	－57
規模の小さい企業	－40	－28	－31	－31
規模の大きい企業	－35	－40	－42	－40

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では「苦しい」超に転化～

全産業では、2 期振りに「苦しい」超となっている。製造業では、7 期悪化し、2 期振りに「苦しい」超となっているほか、非製造業でも、1 期悪化し、「苦しい」超となっている。また、「規模の小さい企業」は「苦しい」超を継続しているほか、「規模の大きい企業」は、2 期振りに「楽である」超を解消している。

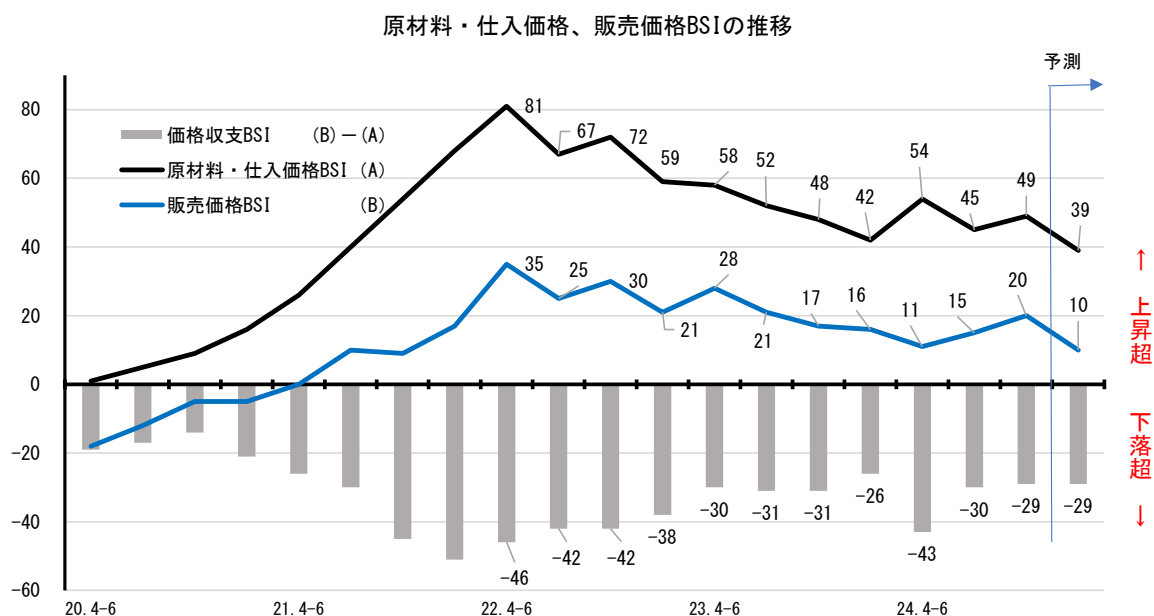
図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 24 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 25 年 1～3 月期
全産業	－ 2	1	－ 3	－ 6
製造業	－ 2	2	－ 5	－ 9
非製造業	－ 3	0	－ 1	－ 4
規模の小さい企業	－ 3	－ 7	－ 6	－12
規模の大きい企業	－ 1	9	0	－ 1

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

～全産業では価格収支 BSI は小幅に改善～

原材料・仕入価格 BSI は、2 期振りに上昇している（24/7～9 月：45→10～12 月：49、4 期上昇）。販売（受注）価格 BSI は 2 期連続して上昇している（24/7～9 月：15→10～12 月：20、5 期上昇）。この結果、今期の価格収支 BSI は原材料・仕入価格 BSI の上昇を販売（受注）価格 BSI の上昇が上回ったため、1 期改善している（24/7～9 月：－30→10～12 月：－29）。



以 上